

事務事業名		ごみの減量啓発活動		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		
	施策名	211 廃棄物処理対策の推進				
	基本事業名	011 ごみ減量化とリサイクルの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成元 年度～)		
根拠法令		清掃美化運動推進事業費補助金交付要綱、集団資源回収事業奨励金交付要綱		期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
所属	部課名	大船渡地区環境衛生組合				事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)
	課長名	安居清隆(事務局長)				
	係名	総務係	電話	26-4739		
	担当者	笹崎大岳	内線	434		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
住民の協力を得て、家庭ごみの減量化を推進する事業。主な業務は、集団資源回収事業奨励金の交付(①団体の登録受付②登録団体による事業実施③実績報告に基づく奨励金の交付)、清掃美化運動推進事業補助金の交付(①市町公衆衛生組合連合会が電動生ごみ処理器やコンポスト購入者から申請を受付②連合会から申請者へ補助金を交付③連合会から提出された報告書をもとに補助金を交付)。事業費は、奨励金や補助金として支出される。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
奨励金及び推進事業補助金の交付		ア	集团資源回収団体申請受付件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同じ		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
管内(大船渡市、住田町)住民及び団体		名称	
		単位	
		カ	集团資源回収実施団体数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ごみに対する住民意識を高め、減量化やリサイクルを推進する。		名称	
		単位	
		サ	資源回収量
		シ	生ごみ処理器等購入実績台数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
ごみの減量、再利用及び再資源化が図られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
		単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,036	1,838	4,300	4,300	4,300	4,300
	事業費計(A)		千円	2,036	1,838	4,300	4,300	4,300	4,300
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40
		人件費計(B)	千円	160	160	160	160	160	160
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,196	1,998	4,460	4,460	4,460
⑤ 活動指標		ア	件	82	78	80	80	80	
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	団体	61	64	75	80	80	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	トン	184.0	172.4	300	350	350	
		シ	個	47	10	40	40	40	
		ス							

事務事業ID	1085	事務事業名	ごみの減量啓発活動
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	ごみの減量化と再資源化の促進を目的として開始した。平成元年度に清掃美化運動推進事業費補助金交付要綱を、平成11年度には集団資源回収事業奨励金交付要綱をそれぞれ制定し、事業を実施している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	集団資源回収事業が定着し、登録団体数は安定している。平成17年度から組合において管内全域の資源古紙の分別回収を始めたことで集団資源回収事業による回収量は減少し、奨励金交付額も節減されたが、総量としてのごみのリサイクルは推進されている。令和3年度に清掃美化運動推進事業費補助金交付要綱の一部を改正し、補助対象範囲の拡充を図った。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	集団資源回収により集められた資源ごみの仕向け先である業者から、回収量が減少傾向にあることから、事業についての積極的なPRの実施を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ごみの減量、再資源化により循環型社会の構築が進み、自然環境の保全と住宅環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ごみの減量と再資源化は、循環型社会の構築につながるのと同時に、ごみ処理事業に必要な費用の節減につながるから、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 組合が処理するごみの排出者は管内の住民であり、追加・拡充すべき対象と意図はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 集団資源回収事業について、住民の認知度が低いから、積極的なPRにより取組団体を増やしていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業により減量化・再資源化されているごみが一般のごみとして処理されることとなり、再資源化が図られないばかりか、ごみ処理費用の増額へつながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 交付している補助金額は、住民のごみ減量化・再資源化への動きに対しての動機付けとなる最低限の額であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 適正な補助金事務の執行であり、事務量も小さいことから人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 令和3年度に清掃美化運動推進事業の補助対象範囲の一部見直しを行ったが、より現状に即した事業内容とするために対象品目等の見直しを引き続き進めていく必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		集団資源回収事業についての認知度を向上させるため、情報発信に努める。 清掃美化運動推進事業における補助対象品目について検討する。	(2) 改革・改善による期待成果																			
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	➡		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上	●																				
	維持		×																			
	低下	×	×																			
集団資源回収事業に関する情報発信は、構成する市町の広報誌を主に活用しているが、紙面の都合等で情報量に制約がある場合がある。事業実施団体については、各地域の子供会等による活動実績が多く、小学校の先生や児童の保護者間で情報伝達がされている状況から、そのPR方法について検討する必要がある。また、令和2年3月以降、新型コロナウイルスへの感染防止のため活動が制限されている状況にあり、市中の感染状況がある程度改善されるまでは、この傾向が続くものと思われる。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	住民によるごみの減量化と再資源化への取組は、ごみ処理事業費の抑制につながり、循環型社会を構築するうえで、住民の意識向上が何より重要と考える。再生品の使用等については、廃棄物の再生利用を図るため、廃棄物を分別して排出し、その生じた廃棄物なるべく自分で処理することが大事であり、様々な機会をとらえて当該事業の普及啓発を進める必要がある。